

## II 活力ある地方創り

### 6. 地方への新たな人の流れの強化

12.5 億円

#### (1) 地域おこし協力隊の強化等 6.5(3.5)

##### (a) 地域おこし協力隊の強化など地方への移住・交流の推進 6.3 (3.1)

- ・ 強力な PR による隊員のなり手の掘り起こし、未導入団体や応募が集まらない団体へのフォローアップ、女性隊員の活躍促進、現役隊員・自治体職員双方へのサポートの拡充といった取組を一体として進め、地方への新たな人の流れを力強く創出

【主な経費】 地域おこし協力隊の推進に要する経費 4.5 億円

- ・ 地方移住関連情報の提供や相談支援の一元的な窓口である「移住・交流情報ガーデン」の情報提供機能の強化や、都市と農山漁村の交流の支援などにより、地方への移住・交流を推進

【主な経費】 「移住・交流情報ガーデン」の運営等に要する経費 0.9 億円

都市・農山漁村の地域連携による子供農山漁村交流推進事業 0.3 億円

- ・ 自治体、地域の受入れ企業、都市部の人たち等をつなぐ合同説明会の開催やポータルサイトの運営等により、多くの方々に「ふるさとワーキングホリデー」に参加してもらうことで、都市部の人たちが地域での暮らしを丸ごと体感し、地域との関わりを深める機会を提供

【主な経費】 ふるさとワーキングホリデー推進事業 0.4 億円

- ・ サテライトオフィスの誘致に取り組む地方公共団体と企業のマッチング機会を提供することにより、地方への人・情報の流れの創出を更に加速

【主な経費】 サテライトオフィス・マッチング支援事業 0.2 億円

##### (b) 関係人口の創出・拡大 0.1 (0.4)

- ・ 『「関係人口」ポータルサイト』を改修し、平成 30 年度から実施してきたモデル事業を通じて得られた知見の横展開を図りつつ、地域への多様な関わり方を発信できるプラットフォームを構築

【主な経費】 関係人口を活用した地域の担い手確保事業 0.1 億円

##### (c) JET プログラムによるグローバルな地域活性化の推進 0.1 (0.1)

- ・ JET 青年と地域づくり関係者との間で地域活性化事例を共有することにより、JET 青年の地域国際化をはじめとする地域協力活動等への積極的な参画を支援するとともに、国際的な視点を持った地域活性化を推進

【主な経費】 JET 地域国際化塾の開催に要する経費 0.1 億円

#### (2) 地域活性化起業人の推進 0.2(新規)

- ・ 地域活性化起業人の派遣や受入に係る研修をオンラインも活用しつつ拡充するとともに、さらに多くの企業人材の参加に向けた地域活性化起業人制度のあり方に関する調査研究を実施

【主な経費】 地域活性化起業人推進事業 0.2 億円 (新規)

**(3) スマートシティの推進** **5.8 (5.8)**

- ・ 地域が抱える様々な課題(防災、セキュリティ・見守り、買物支援など)をデジタル技術やデータの活用によって解決することを目指すスマートシティの実装を関係府省と一体的に推進

【主な経費】 地域課題解決のためのスマートシティ推進事業 5.8 億円

**7. 子どもを産み育てやすい支え合う地域社会の実現** **0.3 億円**

**(1) 地域コミュニティを支える地域運営組織への支援** **0.3 (0.1)**

- ・ 孤独・孤立対策、子どもを産み育てやすい地域社会の実現、若者の交流創出など多様な地域課題の解決に向け、地域運営組織が他の様々な組織との一体化や連携により多機能化を進め、地域における共助を総合的に実施するモデルを創出

【主な経費】 地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費 0.3 億円

**(2) ICT による子育て環境づくり(テレワークの推進)** **[3.1(2.7)]**

- ・ 新型コロナウイルス感染症等に対する BCP の方策としてのほか、柔軟な働き方の実現などにおいても有効な手段であることから、良質なテレワークの全国的な導入・定着に向けた施策を実施

【主な経費】 テレワーク普及展開推進事業 3.0 億円(再掲)

地方公務員の働き方改革・女性活躍の推進に向けた情報発信 0.1 億円(再掲)

**8. 自立分散型地域経済の構築・過疎地域の持続的発展の支援** **8.0 億円**

**(1) 地域資源を活かした地域の雇用創出** **[10.0 (7.0)]**

- ・ 産学官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援する「ローカル10,000プロジェクト」の推進により、地域の雇用創出を更に促進。特に、①生産性向上に資するデジタル技術の活用に関連する事業に加え、②脱炭素に資する地域再エネの活用に関連する事業を重点的に支援

【主な経費】 地域経済循環創造事業交付金 10.0 億円(再掲)

**(2) 新法に基づく過疎対策の推進** **8.0(7.8)**

**(a) 過疎地域の持続的発展に向けた取組への支援** **4.0 (3.8)**

- ・ 個性を活かした地域づくりに必要な人材を育成するとともに、地域の課題解決のための技術の活用や地方への新たな人の流れを促進するため、人材育成や ICT 等技術の活用、団地造成や空き家を活用した住宅の整備等を支援

【主な経費】 過疎地域持続的発展支援交付金

うち過疎地域持続的発展支援事業 等 4.0 億円

**(b) 集落ネットワーク圏の推進** **4.0(4.0)**

- ・ 「集落ネットワーク圏」(小さな拠点)において、生活支援や「なりわい」の創出等の地域課題の解決に資する取組を幅広く支援

※特に、専門人材やICT等技術を活用する場合には、上乘せ支援

【主な経費】 過疎地域持続的発展支援交付金

うち過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業 4.0 億円